

# 新たなアセットクラスとして 存在感を増す暗号資産

2025年9月1日、日興アセットマネジメントは「アモーヴァ・アセットマネジメント」に社名変更します。



アセットマネジメント(am)を  
ムーブ(move)する

近年、暗号資産を巡っては、一部が中南米やアメリカの国で法定通貨として採用されたことや、米国で暗号資産を対象とするETF(上場投資信託)が誕生したことなどが話題となったほか、トランプ次期米大統領が就任し、同氏が唱えてきた規制が整備されれば暗号資産業界の振興につながるとの期待も高まっており、注目を集めています。

## 暗号資産はリスクやリターンが突出して高いほか、他のアセットクラスと値動きの相関が低い

代表的な暗号資産であるビットコインのデータをもとに、株式や債券など他のアセットクラスと過去10年間のパフォーマンスを比較すると、暗号資産はリスク(値動きの大きさ)が非常に大きいものの、リターンも相応に高かったことがわかります【図表①】。こうした突出したリターンの高さが、投資家から注目を集める主な要因になっているとみられます。

また、各資産の値動きの相関係数\*に着目すると、暗号資産は他のアセットクラスとの相関が低く、ポートフォリオに暗号資産を加えることによって、資産全体の分散効果を高める働きが期待されます【図表②】。さらに、近頃では、トランプ氏の政策によるインフレ再燃懸念の高まりに伴ない、インフレ耐性のある資産との評価からも注目されており、米国の法人や機関投資家などの間で、ポートフォリオに暗号資産を加える動きが拡がりつつあります。

\* 2つの資産間の値動きの連動を表す数値であり、1から-1の間で、1に近いほど同じような値動きに、-1に近いほど逆の値動きになることを表します。

## 暗号資産関連銘柄などの活用も選択肢の一つ

暗号資産は投資対象としての存在感が高まっている一方、投資にあたっては価格変動リスクの大きさ以外にも留意すべき点があります。一例として、

暗号資産を保有する際のセキュリティが挙げられます。過去には、複数の暗号資産取引所がハッキングされ、巨額の盗難被害が発生しました。米国などでは暗号資産を対象とするETFが上場しており、投資家はETFを活用することで暗号資産の盗難リスクなどを軽減できますが、現状、日本では暗号資産を対象とするETFは認められていません。

また、日本では、暗号資産に関する税制は株式や投資信託ほど整っておらず、投資しにくいという課題もあります。こうしたことから、暗号資産に直接投資するのではなく間接的に投資成果を得るための手段として、暗号資産を保有している企業や暗号資産に関連するビジネスを行なう企業など、暗号資産と値動きの連動性が強い銘柄のほか、そうした銘柄に着目する投資信託に投資することも選択肢の一つとして考えられます。ただし、暗号資産関連銘柄は、一般的な銘柄と比べて値動きが大きい傾向にあることから、より慎重な投資判断が求められる点には注意が必要です。

【図表②】各アセットクラスの相関係数(米ドルベース)

	暗号資産	世界株式	世界債券	世界リート	ゴールド
暗号資産	1.0	0.3	0.2	0.3	0.1
世界株式		1.0	0.4	0.8	0.1
世界債券			1.0	0.5	0.6
世界リート				1.0	0.2
ゴールド					1.0

※各資産のデータは、【図表①】と同一のものを用いています。

【図表①】暗号資産および主なアセットクラスの直近10年間のパフォーマンス(米ドルベース)



＜左記期間における各資産のリターンなど＞

	暗号資産	世界株式	世界債券	世界リート	ゴールド
リターン(年率)	76.6%	9.8%	-0.6%	4.1%	8.0%
リスク(年率)	76.9%	14.8%	6.8%	17.3%	13.6%
リターン/リスク	1.0	0.7	-0.1	0.2	0.6
最大下落率**	-75.7%	-25.3%	-27.1%	-29.8%	-16.6%

\*\* 高値から最も下落した値(最大ドローダウン)

※暗号資産:ビットコイン、世界株式:MSCI ACワールド指数(配当込み)、世界債券:FTSE世界国債インデックス、世界リート:S&Pグローバルリート指数(配当込み)、ゴールド:ロンドン金現物

※リターンは月次騰落率の幾何平均、リスクは月次騰落率の標準偏差をそれぞれ年率換算しています。最大下落率は各月末のデータに基づいて算出しています。※当資料に示す指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、指数の算出元または公表元に帰属します。

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会